

彦根企業景況等調査報告書

(第 1 8 回)

令和 7 年 7 ～ 9 月期

彦根企業景況等調査（令和7年7～9月期）について

調査方法

彦根商工会議所会員企業130社にメールまたはFAXによる。

調査期間

調査対象期間 令和7年7月～9月

集計・分析（委託先）

中小企業診断士 岡本 香

回答企業内訳

回答企業数92社（回答率71％）

	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業	合計
回答数	15	21	16	16	24	92
業種別 比率	16.3%	22.8%	17.4%	17.4%	26.1%	100.0%

※本調査でのDI（ディフュージョン・インデックス）：「増加（好転・上昇・過剰等）」と回答した企業数の構成比から、「減少（悪化・低下・不足等）」と回答した企業数の構成比を差し引いた値です。

※今期（前期比）：令和7年4月～6月と比較した令和7年7月～9月の状況

※昨年比：令和6年7月～9月と比較した令和7年7月～9月の状況

※次期：令和7年7月～9月と比較した令和7年10月～12月の見通し

（総括的概要）

- ・R7年7～9月期は、製造業を除く全業種について業況判断DIが悪化の見通しでしたが、製造業は予想通り上昇、建設業についても好転しています。また、売上高については製造業、サービス業について好転しています。
- ・次期は、製造業は好転の見通しながら、その他の業種については横ばい、もしくは悪化の見通しです。
- ・令和7年4～6月期の調査で、経営上の問題点として多かった「原材料費、人件費、経費の増加」及び「原材料価格、人件費以外の経費（燃料等）の増加」の問題解決にあたって取られた対応策は全業種を通じて「販売価格への転嫁」となっており、昨今の物価上昇からみても妥当な方策と思われます。また、同じく経営上の問題点として多かった「従業員の確保難」についても全業種を通じて「求人広告の拡大・改善」と「待遇の改善（給与等）」が多く、各事業者の地道な取り組みが必要との認識が伺えます。
- ・前回調査時点で記述した米国関税政策の影響はまだ見えてきていませんが、本調査時点以降に円安ドル高が進んでおり、仕入原価の上昇等、今後の影響が懸念されます。

1. 全体の景況等

(1)「業況判断D I（上昇－低下）」

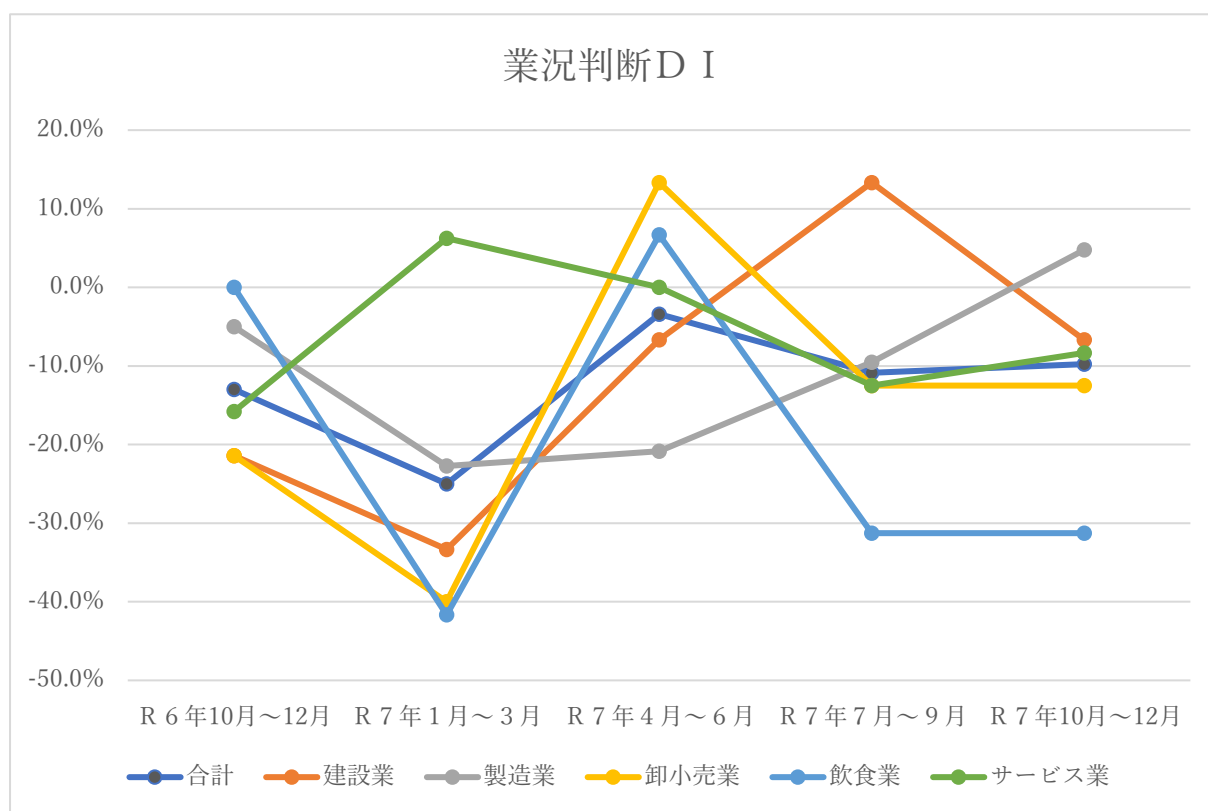
①今期（R 7 年 7 月～9 月）

業種によって異なる結果となりました。多くの業種が悪化の見通しの中、建設業及び製造業が好転しています。また、飲食業について苦しくなっていることが伺えます。

②来期（R 7 年 10 月～12 月）

製造業を除けば、各業種横ばい、もしくは悪化の見通しです。また、飲食業については仕入単価 D I の上昇要因もあり、引続き低位の見通しです。

また、経費増加への対応として、キャッシュレス化への対応支援についての意見もみられました。



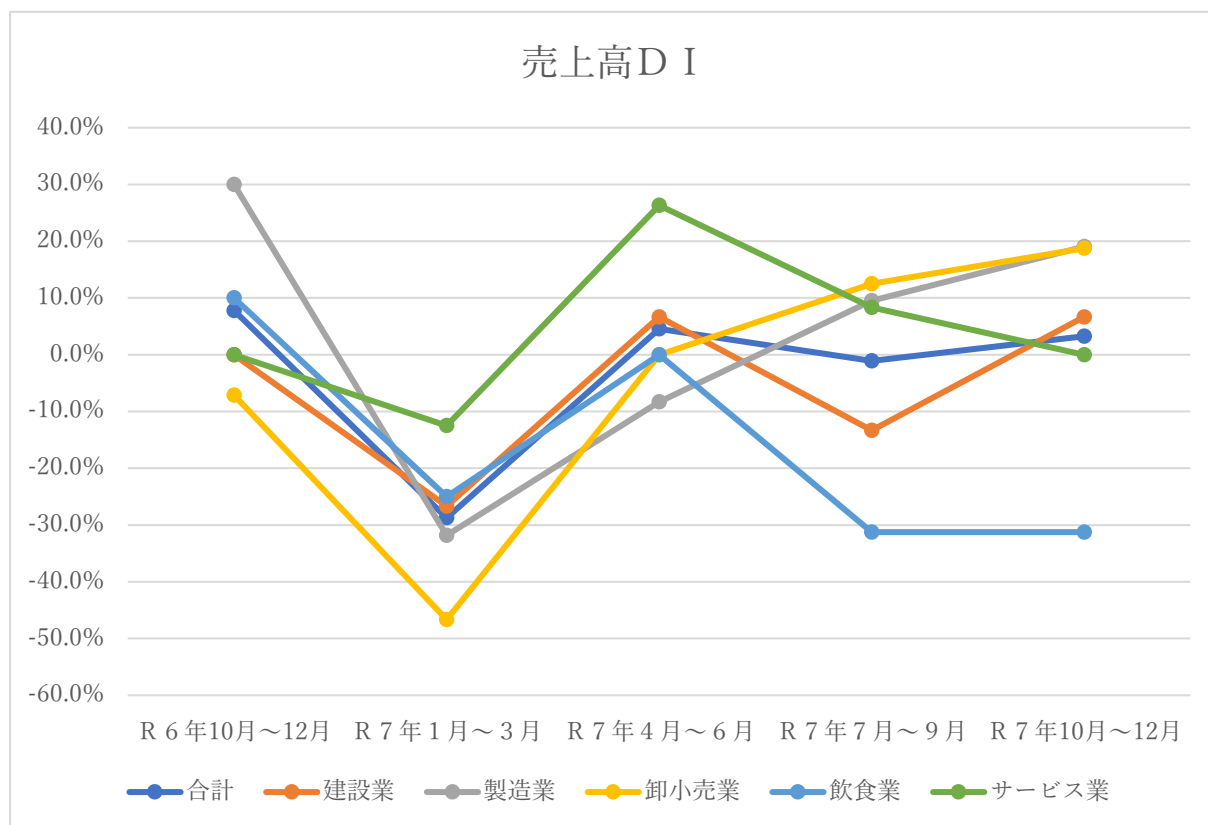
(2)「売上高D I（上昇－低下）」

①今期（R 7 年 7 月～ 9 月）

全体として若干落ち込んでいます。飲食業の悪化度合いが目立ちます。

②来期（R 7 年 10 月～12 月）

建設業を除けば、各業種横ばいの見通しです。

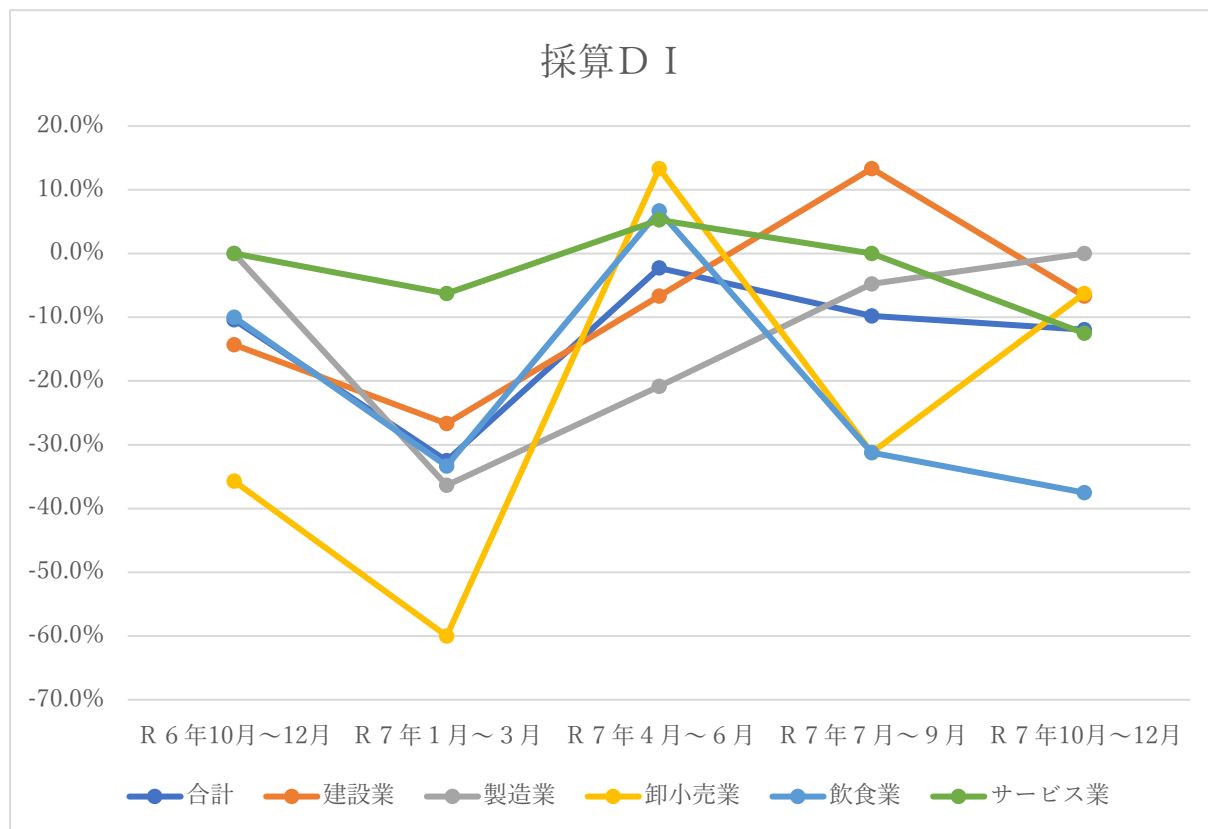


(3)「採算D I（上昇－低下）」

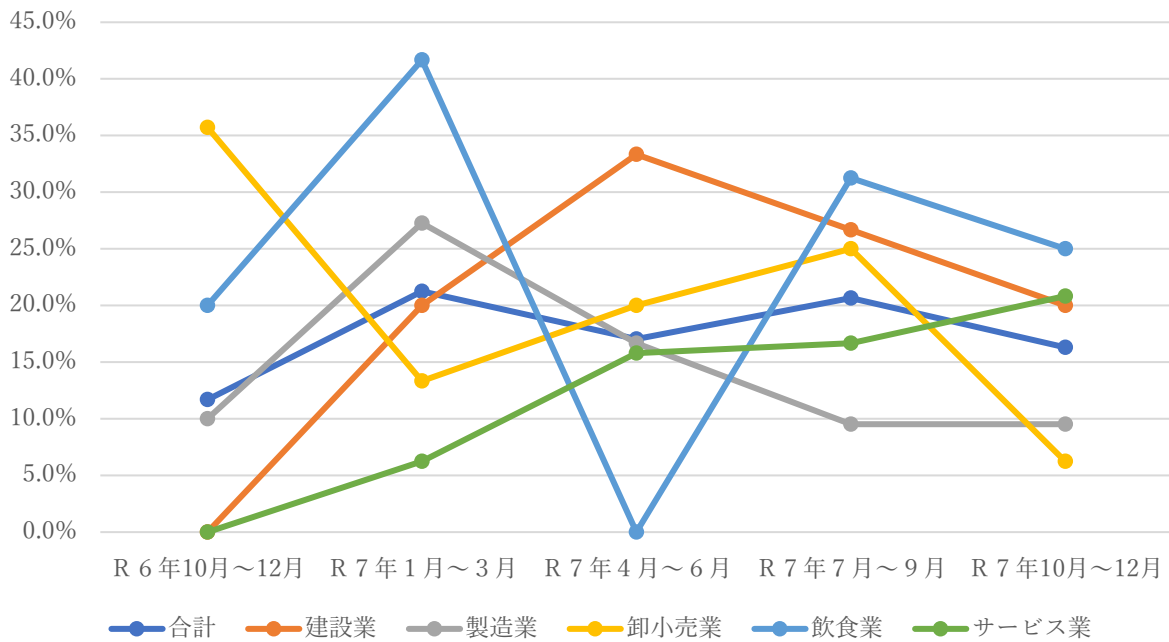
①今期（R 7 年 7 月～9 月）、来期（R 7 年 10 月～12 月）

卸小売業が大きく上下していますが、全体としては横ばいの見込みです。

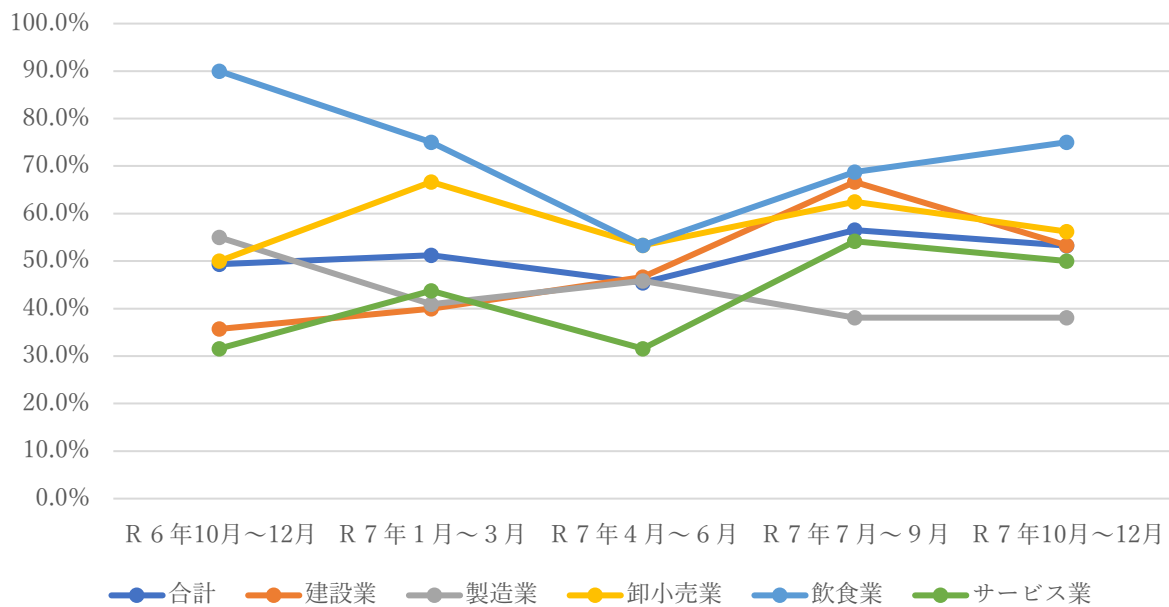
飲食業は業況、売上高D I の予想からみても次期予想は厳しく、原材料費、人件費、経費の増加の対応策として、販売価格への転嫁を速やかに行えるかどうかのポイントになるとされます。



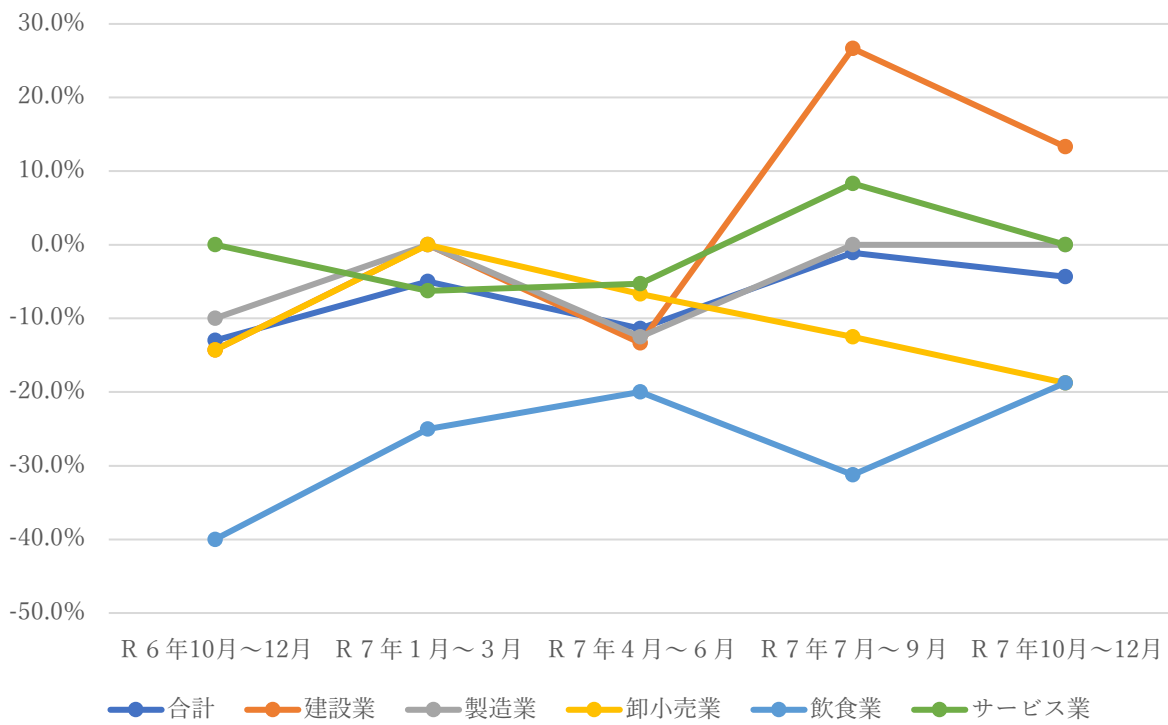
販売単価D I



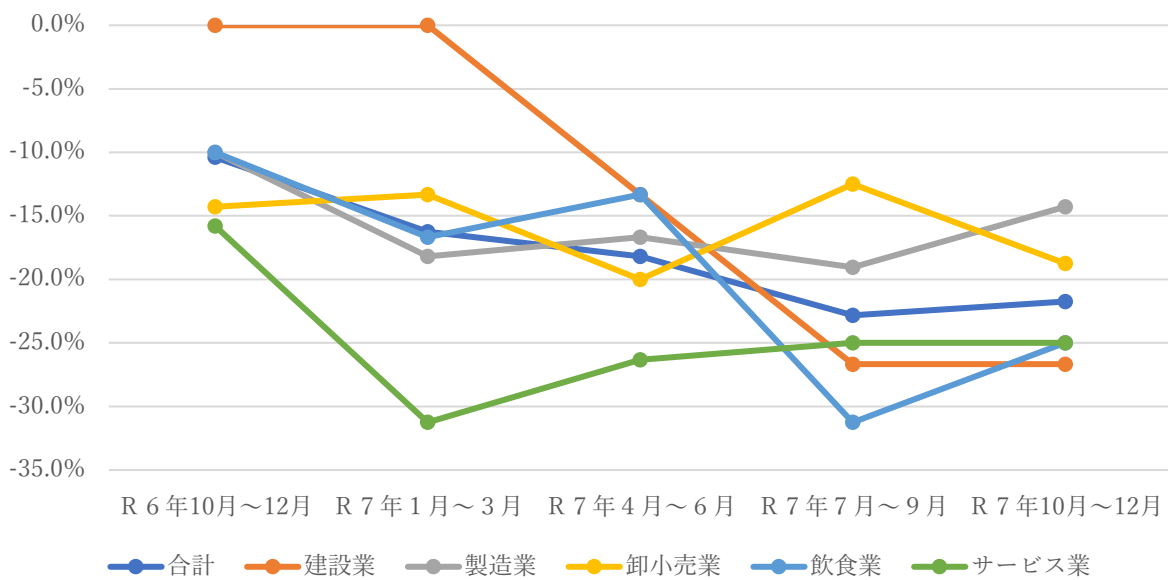
仕入単価D I



資金繰り D I



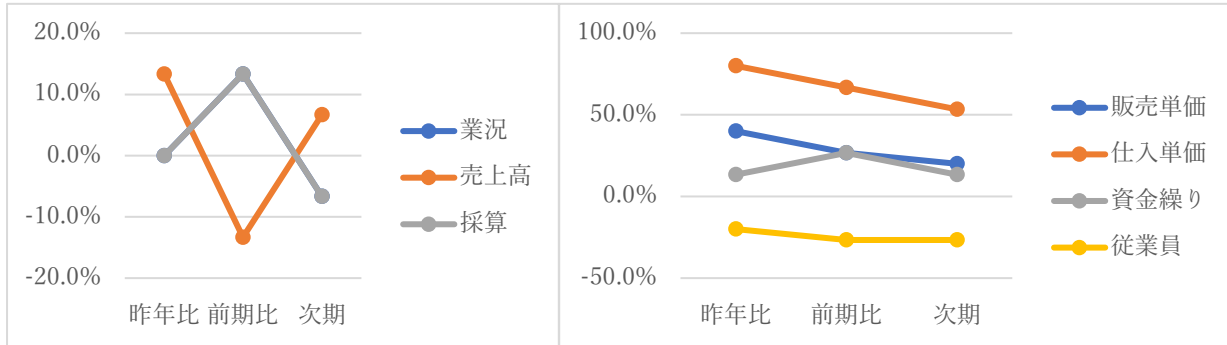
従業員 D I



2. 業種別の景況等

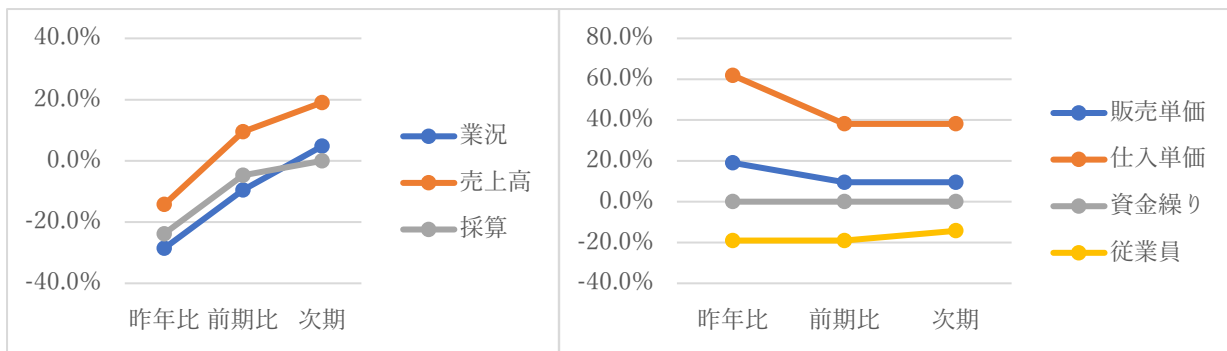
【建設業】

業況 DI は採算 DI と同数値。次期は業況・売上とも好転するが、採算は悪化の見込みです。
単価 DI、資金繰り DI、従業員 DI もほぼ若干悪化の見込みです。



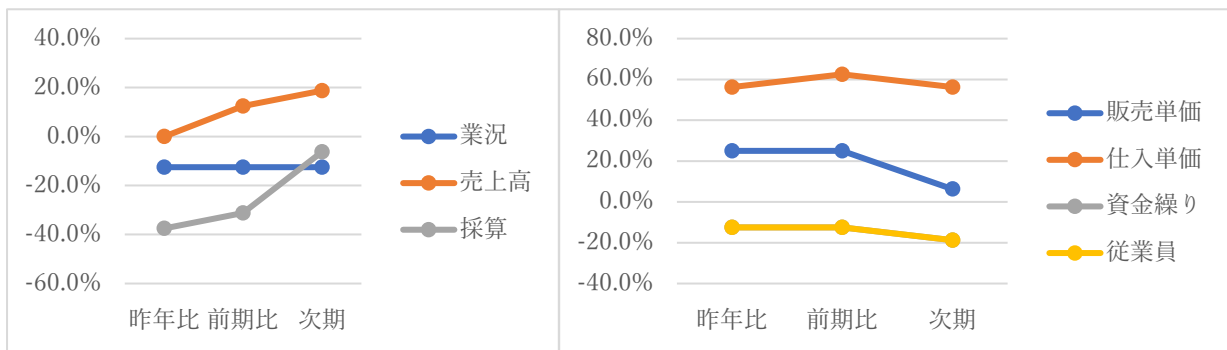
【製造業】

業況判断 DI、売上高 DI、採算 DI はプラスに転じ、次期も引き続き好転、業況判断 DI はプラスに転じる見込み。販売単価 DI および仕入単価 DI、資金繰り DI、従業員 DI はほぼ不変です。



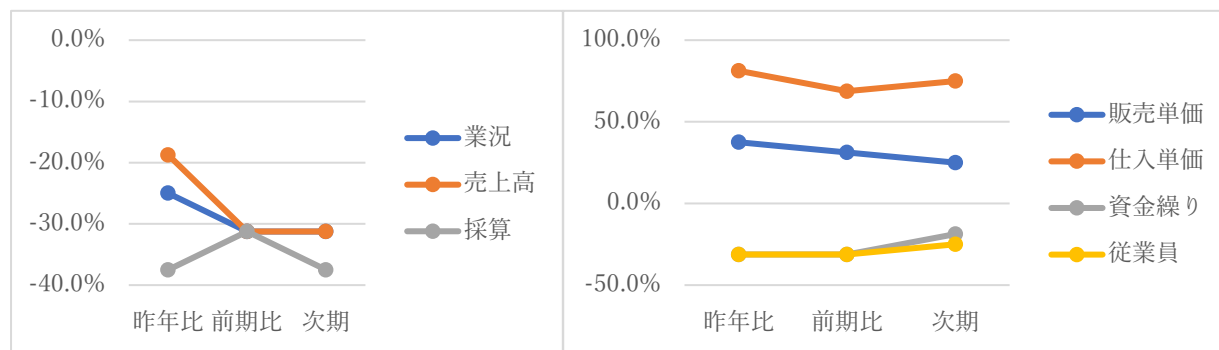
【卸小売業】

各 DI とも、今期から来期にかけて好転、販売単価は下がる見込みながら、売上高向上でカバーし、採算も好転の見込みです。



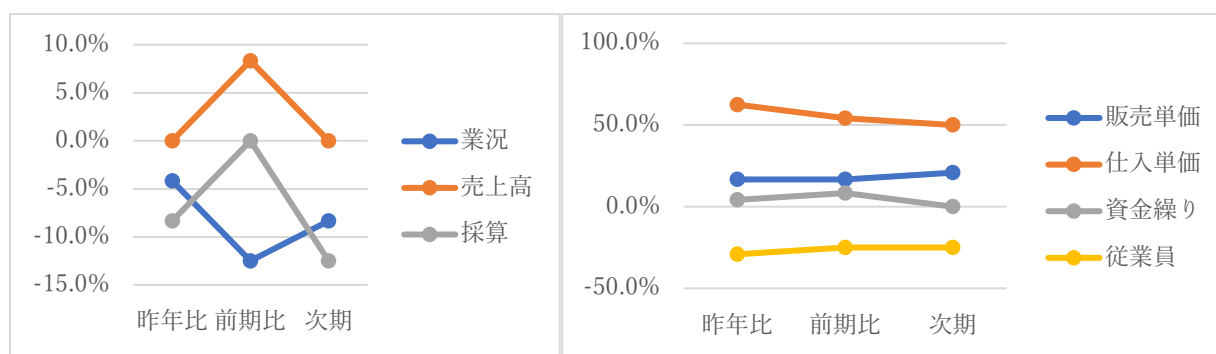
【飲食業】

売上高 DI は不変ながら、仕入単価の上昇により採算悪化、業況悪化の見込みです。
経費増加要因としてキャッシュレス化への対応があり、このことへの支援を求める意見も
みられました。



【サービス業】

今期、業況判断 DI、売上高 DI、好転し、採算 DI にも寄与しましたが、次期は売上 DI の悪化が見込まれます。



<各個別質問への回答>

質問1. 今期の貴社の状況は、前年同期および前期と比較してどうですか。

また、次期の見通しは、前年同期および今期と比較してどうですか。

DI	業種	今四半期 昨年同期比	今四半期 前四半期比	翌四半期 前年同期比	翌四半期 今四半期比
業況	合計	-14.1%	-10.9%	-14.1%	-9.8%
	建設業	0.0%	13.3%	0.0%	-6.7%
	製造業	-28.6%	-9.5%	-38.1%	4.8%
	卸小売業	-12.5%	-12.5%	-12.5%	-12.5%
	飲食業	-25.0%	-31.3%	-25.0%	-31.3%
	サービス業	-4.2%	-12.5%	4.2%	-8.3%
売上高	合計	-4.3%	-1.1%	-12.0%	3.3%
	建設業	13.3%	-13.3%	0.0%	6.7%
	製造業	-14.3%	9.5%	-38.1%	19.0%
	卸小売業	0.0%	12.5%	-18.8%	18.8%
	飲食業	-18.8%	-31.3%	-12.5%	-31.3%
	サービス業	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%
採算	合計	-20.7%	-9.8%	-23.9%	-12.0%
	建設業	0.0%	13.3%	-6.7%	-6.7%
	製造業	-23.8%	-4.8%	-42.9%	0.0%
	卸小売業	-37.5%	-31.3%	-31.3%	-6.3%
	飲食業	-37.5%	-31.3%	-31.3%	-37.5%
	サービス業	-8.3%	0.0%	-8.3%	-12.5%
販売単価	合計	26.1%	20.7%	26.1%	16.3%
	建設業	40.0%	26.7%	33.3%	20.0%
	製造業	19.0%	9.5%	19.0%	9.5%
	卸小売業	25.0%	25.0%	18.8%	6.3%
	飲食業	37.5%	31.3%	37.5%	25.0%

	サービス業	16.7%	16.7%	25.0%	20.8%
仕入単価	合計	67.4%	56.5%	66.3%	53.3%
	建設業	80.0%	66.7%	66.7%	53.3%
	製造業	61.9%	38.1%	57.1%	38.1%
	卸小売業	56.3%	62.5%	68.8%	56.3%
	飲食業	81.3%	68.8%	87.5%	75.0%
	サービス業	62.5%	54.2%	58.3%	50.0%
資金繰り	合計	-4.3%	-1.1%	-4.3%	-4.3%
	建設業	13.3%	26.7%	13.3%	13.3%
	製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸小売業	-12.5%	-12.5%	-12.5%	-18.8%
	飲食業	-31.3%	-31.3%	-31.3%	-18.8%
	サービス業	4.2%	8.3%	4.2%	0.0%
従業員	合計	-22.8%	-22.8%	-26.1%	-21.7%
	建設業	-20.0%	-26.7%	-26.7%	-26.7%
	製造業	-19.0%	-19.0%	-23.8%	-14.3%
	卸小売業	-12.5%	-12.5%	-18.8%	-18.8%
	飲食業	-31.3%	-31.3%	-31.3%	-25.0%
	サービス業	-29.2%	-25.0%	-29.2%	-25.0%

1年間を通して、前四半期と比較しての今四半期のDIの推移は次の通りでした。

DI	業種	R 6 年 10 月 ～12 月	R 7 年 1 月 ～ 3 月	R 7 年 4 月 ～ 6 月	R 7 年 7 月 ～ 9 月	R 7 年 10 月 ～12 月
業況	合計	-13.0%	-25.0%	-3.4%	-10.9%	-9.8%
	建設業	-21.4%	-33.3%	-6.7%	13.3%	-6.7%
	製造業	-5.0%	-22.7%	-20.8%	-9.5%	4.8%
	卸小売業	-21.4%	-40.0%	13.3%	-12.5%	-12.5%
	飲食業	0.0%	-41.7%	6.7%	-31.3%	-31.3%
	サービス業	-15.8%	6.3%	0.0%	-12.5%	-8.3%
売上高	合計	7.8%	-28.8%	4.5%	-1.1%	3.3%
	建設業	0.0%	-26.7%	6.7%	-13.3%	6.7%
	製造業	30.0%	-31.8%	-8.3%	9.5%	19.0%
	卸小売業	-7.1%	-46.7%	0.0%	12.5%	18.8%
	飲食業	10.0%	-25.0%	0.0%	-31.3%	-31.3%
	サービス業	0.0%	-12.5%	26.3%	8.3%	0.0%
採算	合計	-10.4%	-32.5%	-2.3%	-9.8%	-12.0%
	建設業	-14.3%	-26.7%	-6.7%	13.3%	-6.7%
	製造業	0.0%	-36.4%	-20.8%	-4.8%	0.0%
	卸小売業	-35.7%	-60.0%	13.3%	-31.3%	-6.3%
	飲食業	-10.0%	-33.3%	6.7%	-31.3%	-37.5%
	サービス業	0.0%	-6.3%	5.3%	0.0%	-12.5%
販売単価	合計	11.7%	21.3%	17.0%	20.7%	16.3%
	建設業	0.0%	20.0%	33.3%	26.7%	20.0%
	製造業	10.0%	27.3%	16.7%	9.5%	9.5%
	卸小売業	35.7%	13.3%	20.0%	25.0%	6.3%
	飲食業	20.0%	41.7%	0.0%	31.3%	25.0%
	サービス業	0.0%	6.3%	15.8%	16.7%	20.8%

仕入単価	合計	49.4%	51.3%	45.5%	56.5%	53.3%
	建設業	35.7%	40.0%	46.7%	66.7%	53.3%
	製造業	55.0%	40.9%	45.8%	38.1%	38.1%
	卸小売業	50.0%	66.7%	53.3%	62.5%	56.3%
	飲食業	90.0%	75.0%	53.3%	68.8%	75.0%
	サービス業	31.6%	43.8%	31.6%	54.2%	50.0%
資金繰り	合計	-13.0%	-5.0%	-11.4%	-1.1%	-4.3%
	建設業	-14.3%	0.0%	-13.3%	26.7%	13.3%
	製造業	-10.0%	0.0%	-12.5%	0.0%	0.0%
	卸小売業	-14.3%	0.0%	-6.7%	-12.5%	-18.8%
	飲食業	-40.0%	-25.0%	-20.0%	-31.3%	-18.8%
	サービス業	0.0%	-6.3%	-5.3%	8.3%	0.0%
従業員	合計	-10.4%	-16.3%	-18.2%	-22.8%	-21.7%
	建設業	0.0%	0.0%	-13.3%	-26.7%	-26.7%
	製造業	-10.0%	-18.2%	-16.7%	-19.0%	-14.3%
	卸小売業	-14.3%	-13.3%	-20.0%	-12.5%	-18.8%
	飲食業	-10.0%	-16.7%	-13.3%	-31.3%	-25.0%
	サービス業	-15.8%	-31.3%	-26.3%	-25.0%	-25.0%

質問2－①令和7年4－6月期の調査で、経営上の問題点として多かった「原材料費、人件費、経費の増加」の問題解決にあたって取られた対応策について。

(複数可のため合計は100%となりません。内書は前年同時期同様調査の結果です)

(傾向)

昨年に引き続き、販売価格への転嫁が多い。

しかし、

事業の仕組みの見直し（規模の縮小化ではない）を行おうとしている事業者が増えている。

<対象項目>

①仕入先の見直し（卸小売業）、③取扱商品の絞り込み（全業種）、⑥在庫管理の最適化

（建設業を除く全業種←建設業はそもそも在庫が少ない）、⑦内製化（外注の削減）の割合が増えている。

なかでも、⑦内製化（外注の削減）は事業規模の拡大、生産力の向上にもつながり、注視される。

回答	合計	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業
①仕入先の見直し	(22.2%) 19.6%	(7.7%) 13.3%	(16.7%) 9.5%	(23.1%) 31.3%	(58.3%) 43.8%	(16.0%) 8.3%
②販売価格転嫁	(58.0%) 46.7%	(69.2%) 53.3%	(66.7%) 52.4%	(53.8%) 56.3%	(66.7%) 50.0%	(44.0%) 29.2%
③取扱商品の絞り込み	(9.9%) 16.3%	(0.0%) 6.7%	(0.0%) 14.3%	(15.4%) 25.0%	(25.0%) 18.8%	(12.0%) 16.7%
④生産性の向上	(32.1%) 25.0%	(15.4%) 13.3%	(61.1%) 38.1%	(23.1%) 25.0%	(41.7%) 12.5%	(20.0%) 29.2%
⑤生産調整（操業短縮等）	(8.6%) 6.5%	(7.7%) 6.7%	(16.7%) 4.8%	(7.7%) 0.0%	(0.0%) 12.5%	(8.0%) 8.3%
⑥在庫管理の最適化	(22.2%) 25.0%	(23.1%) 6.7%	(16.7%) 33.3%	(46.2%) 50.0%	(8.3%) 18.8%	(20.0%) 16.7%
⑦内製化（外注削減）	(4.9%) 8.7%	(23.1%) 13.3%	(5.6%) 14.3%	(0.0%) 6.3%	(0.0%) 6.3%	(0.0%) 4.2%
⑧金融機関等融資	(7.4%) 7.6%	(23.1%) 6.7%	(0.0%) 9.5%	(7.7%) 6.3%	(16.7%) 6.3%	(0.0%) 8.3%
⑨対応できていない	(17.3%) 17.4%	(23.1%) 26.7%	(11.1%) 9.5%	(7.7%) 0.0%	(25.0%) 25.0%	(20.0%) 25.0%
⑩問題ない	(9.9%) 8.7%	(7.7%) 6.7%	(5.6%) 9.5%	(7.7%) 6.3%	(0.0%) 0.0%	(20.0%) 16.7%

質問２－②令和７年４－６月期の調査で、経営上の問題点として多かった「原材料価格、人件費以外の経費（燃料等）の増加」の問題解決にあたって取られた対応策について

（複数可のため合計は１００％となりません。内書は前年同時期同様調査の結果です）

（傾向）

本件も、前質問項目同様、販売価格への転嫁が多い。

ついで、

ついで、②仕入先・契約先の見直し（全業種）、⑥従業員への周知徹底、④業務効率化・ＤＸ導入となっています。

②仕入先・契約先の見直し（全業種）は普遍的な対応策ですが、以下の項目については、それぞれの対応策が考えられます。

・⑥従業員への周知徹底（全業種）

３Ｍ（ムリ、ムダ、ムダ）の排除（製造業）、５Ｓ（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）の徹底（全業種）等

・④業務効率化・ＤＸ導入

業務効率化は前項目の「従業員への周知徹底」と重複しますが、本項目では製造業からの反応が大きく、デジタル技術の活用（ＤＸ、ＩｏＴ、ＦＡ）やシステム導入といった項目が考えられます。

回答	合計	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業
①省エネルギー・資源への取組	- 7.6%	- 6.7%	- 9.5%	- 6.3%	- 6.3%	- 8.3%
②仕入先・契約先の見直し	- 20.7%	- 20.0%	- 14.3%	- 31.3%	- 37.5%	- 8.3%
③販売価格への転嫁	- 34.8%	- 33.3%	- 38.1%	- 43.8%	- 43.8%	- 20.8%
④業務効率化・DX導入	- 17.4%	- 6.7%	- 28.6%	- 25.0%	- 0.0%	- 20.8%
⑤補助金・助成金の活用	- 13.0%	- 6.7%	- 4.8%	- 18.8%	- 6.3%	- 25.0%
⑥従業員への周知徹底	- 19.6%	- 26.7%	- 9.5%	- 18.8%	- 12.5%	- 29.2%
⑦対応できていない	- 26.1%	- 26.7%	- 14.3%	- 31.3%	- 37.5%	- 25.0%
⑧問題ない	- 6.5%	- 6.7%	- 4.8%	- 0.0%	- 0.0%	- 16.7%

質問2-③ 令和7年4-6月期の調査で、経営上の問題点として多かった「従業員の確保難」の問題解決にあたって取られた対応策について
(複数可のため合計は100%となりません。内書は前年同時期同様調査の結果です)

(傾向)

昨年に引き続き、⑧待遇の改善（給与等）、③求人広告の拡大・改善が多いです。

- ・「⑧待遇の改善（給与等）」については、昨年度より回答割合が減少しています。これは2024年10月に最低賃金の改定が実施され、一応の対応は終えたためと考えられます。
- ・「④多様な雇用形態・人材の受入」の前年比割合がサービス業において著しく増えているのは、外国人労働者の導入増加が考えられます。
- ・「②ホームページの充実」の前年比割合が減っているのは、補助金の活用等によりホームページが普及したためと考えられます。

回答	合計	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業
①企業の魅力強化	(4.9%) 12.0%	(0.0%) 26.7%	(0.0%) 9.5%	(0.0%) 0.0%	(16.7%) 12.5%	(8.0%) 12.5%
②ホームページの充実	(14.8%) 12.0%	(15.4%) 26.7%	(5.6%) 14.3%	(0.0%) 12.5%	(25.0%) 0.0%	(24.0%) 8.3%
③求人広告の拡大・改善	(23.5%) 22.8%	(15.4%) 26.7%	(16.7%) 28.6%	(15.4%) 18.8%	(58.3%) 31.3%	(20.0%) 12.5%
④多様な雇用形態・人材の受入	(14.8%) 15.2%	(15.4%) 6.7%	(5.6%) 9.5%	(7.7%) 12.5%	(33.3%) 12.5%	(16.0%) 29.2%
⑤インターンシップ制度の導入	(3.7%) 10.9%	(0.0%) 26.7%	(5.6%) 9.5%	(0.0%) 12.5%	(0.0%) 0.0%	(8.0%) 8.3%
⑥業務委託の導入	(1.2%) 3.3%	(0.0%) 6.7%	(0.0%) 4.8%	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 0.0%	(4.0%) 4.2%
⑦就業環境の改善・整備	(19.8%) 13.0%	(15.4%) 13.3%	(22.2%) 23.8%	(30.8%) 12.5%	(25.0%) 6.3%	(12.0%) 8.3%
⑧待遇の改善（給与等）	(35.8%) 26.1%	(30.8%) 26.7%	(44.4%) 38.1%	(30.8%) 25.0%	(33.3%) 18.8%	(36.0%) 20.8%
⑨教育制度の充実	- 4.3%	- 0.0%	- 4.8%	- 6.3%	- 0.0%	- 8.3%
⑩離職防止研修会等の受講	(1.2%) 16.3%	(0.0%) 6.7%	(0.0%) 19.0%	(0.0%) 12.5%	(0.0%) 31.3%	(4.0%) 12.5%
⑪対応できていない	(19.8%) 16.3%	(23.1%) 6.7%	(33.3%) 19.0%	(7.7%) 12.5%	(16.7%) 31.3%	(16.0%) 12.5%
⑫問題ない	33.3% 14.1%	30.8% 13.3%	27.8% 23.8%	46.2% 0.0%	25.0% 6.3%	36.0% 20.8%

質問3. 問題解決に当たり、支援を受けられた団体・機関について

(傾向)

飲食業、サービス業において、①商工会議所、③士業（税理士等）の回答割合が増えています。建設業、製造業は従来から税理士等による支援体制が整備されている場合が多かったのですが、商工会議所のご努力や、各種補助金の充実等を契機とした士業によるサポートは充実してきたことのあらわれと考えられます。

(内書は前年同時期同様調査の結果です)						
回答	合計	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業
①商工会議所	(11.1%) 16.3%	(15.4%) 6.7%	(11.1%) 19.0%	(15.4%) 12.5%	(0.0%) 31.3%	(12.0%) 12.5%
②金融機関	(8.6%) 14.1%	(7.7%) 13.3%	(0.0%) 23.8%	(15.4%) 0.0%	(16.7%) 6.3%	(8.0%) 20.8%
③士業（税理士等）	(7.4%) 17.4%	(7.7%) 0.0%	(11.1%) 9.5%	(7.7%) 25.0%	(0.0%) 12.5%	(8.0%) 33.3%
④公的支援機関	(3.7%) 7.6%	(7.7%) 13.3%	(0.0%) 4.8%	(0.0%) 6.3%	(0.0%) 0.0%	(8.0%) 12.5%
⑤コンサルティング会社	(11.1%) 8.7%	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 19.0%	(7.7%) 0.0%	(25.0%) 12.5%	(20.0%) 8.3%
⑥同業者	(3.7%) 3.3%	(0.0%) 0.0%	(5.6%) 0.0%	(0.0%) 6.3%	(8.3%) 12.5%	(4.0%) 0.0%
⑦支援を受けていない	(54.3%) 39.1%	(69.2%) 66.7%	(55.6%) 47.6%	(61.5%) 43.8%	(41.7%) 12.5%	(48.0%) 29.2%
⑧その他	(6.2%) 1.1%	(0.0%) 6.7%	(11.1%) 0.0%	(0.0%) 0.0%	(16.7%) 0.0%	(4.0%) 0.0%

以 上